

みんなの要求みんなで実現！ 広げよう共同の輪！

大阪春闘共闘ニューズ

No.2 09年12月 1日

〒530-0034
大阪市北区錦町2-2
大阪労連気付
TEL (06) 6353-6421

大金持ちに課税を！莫大な米軍基地費の削減を！

大阪労連・大阪春闘共闘春闘討論集会（11月28日～29日）



信貴山で行われた2010年春闘討論集会には81人が参加し、「不況の中で要求論議をどうすすめるか」「昨年を経験を生かした地域共同をどう発展させるか」などの議論をおこないました。

全体会では林直道さん（大阪市大名誉教授）が、「米財務省は5月に10年間で低・中所得者向けの減税約72兆円、高所得者への約60兆円増税を発表した。イギリスも付加価値税を一時的に引き下げて、所得税の最高税率を引き上げることを4月に発表している。ところが日本では、大金持ちの優遇税制はそのまま。」と大企業、大金持ちへの減税、優遇税制を元に戻し、失業救済、中小企業の金融緩和に支出させ内需拡大にむけることこそ景気の回復につながる」と、今までの資本主義の危機脱出の歴史的事実を上げながら説明されました。

「日本には今でも米軍基地が居座っているが、ニュージーランド、スペイン、エクアドルでは圧倒的国民の声で米軍基地を撤去している。米軍兵士が遊びに行く時の高速道路代まで負担している国はない。」と資料をもとに説明。マスコミがこの問題を避けている今、私たちがしっかり学習することの大切さも訴えられました。

ビクトリーマップ、自治体非正規・公契約調査・・・私たちの強い武器

続副議長がビクトリーマップの内容を説明。不況の中でも大企業はしっかり内部留保をため込んでいることがわかりました。09春闘では、マスコミがビクトリーマップを報道するまでに至りましたが、今年は「数パーセントでも支出すれば、賃上げ、雇用確保は可能」ということをマスコミに報道させ、もっと大きな世論にしていこうと提起しました。

3つのデータは記者会見（12月上旬）後、大阪労連のHPにアップします。

「八尾なんでも相談村」に36件の相談 11月28～29日

2度目になった「八尾なんでも相談村」は大阪労連、生健会、八尾民商、新婦人、共産党司会議員団、弁護士など55人の参加で実施。「最低賃金すれすれで働いている。なんとか賃金を上げてほしい。」「大工の夫が亡くなったが、『親方』という理由で労災が認められない。」などの相談が寄せられました。



ハローワーク前アンケートはすでに400を超えています。このデータを生かして、社会保障の充実施策を求めていきます。